

水道料金

「高い」「負担が重い」と市民の声 命を守る料金値下げを提案

改定水道法の問題点も指摘 久永かずえ 市議

12月市議会

12月定例市議会の一般質問が12月10、11日の両日行われ、日本共産党の久永かずえ市議は11日の一番手で午前9時から登壇。①知多半島地域5市で最高額の水道料金が市民生活の負担になっている問題②命に格差をつけない災害対策の2点で質問しました。今号ではとくに「高い水道料金」問題についてお知らせします。

▼知多5市で最高額

日本共産党の「市民アンケート」（今年9、10月に実施）でも「高くて負担が大変」と多くの声が寄せられた大府市の水道料金。久永かずえ市議は、それがどれほど高いのか、知多半島内5市の料金を比較した一覧表を議場に示して、実態を明らかにしました。【左の表を参照下さい】



街頭で議会報告する久永かずえ市議 =12日

▼背景に2割の値上げ

一目瞭然です。1カ月20立方メートルあたりの家庭料金をみると、5市で最も低額の半田市は1900円。最高額の大府市は2800円で、約1.5倍も高くなっています（平成28年度決算）。

7年前（平成23年10月）と4年前（同26年4月）の2回に分けて約20%の料金値上げをした大府市の水道事業。「将来に渡り安全な水道水を安定的に供給するため」とされました。この値上げで「最大8億9千万円あった累積赤字は平成29年度決算で解消され、現在経営は安定している」と水道部長（久永市議の質問への答弁）。しかし、こうした値上げで知多5市中最高額となった水道料金が、市民のくらしの負担を重くしています。そのため節水せざるをえない状況が広がれば、水道使用量は増えず、「経営安定」のためにはまた値上げ。するとまた使用量は減

おおお かわら版

発行 / 日本共産党大府市議団

☎ 0562-48-0194

2018年12月23日

No.1308



平成28年度愛知県内 水道事業経営分析表より
一か月20㎡当たりの家庭料金比較表

市	水道料金
大府	2800円
常滑	2311円
東海	2260円
知多	2100円
半田	1900円

る...という悪循環を生みかねません。

▼県水の影響も懸念

加えて、大府市が仕入れている県の水価格がこれからどうなるかも、市民生活に直結する大問題だと久永市議は指摘しました。

県水を安く買えれば、市民に提供する水道料金を安価にできます。さらに安定した料金設定も可能に。ところが、岐阜県・徳山ダム売れない水を長良川に放流するためだけの「木曾川水系導水路事業」などが進めば、そのムダ遣い建設費などが県水価格に上乗せされ「県水値上げ」が市民生活を直撃する——久永市議はこうした懸念を指摘し、木曾川導水路事業の現状、県水価格の変動可能性などを質しました。

▼水道法改悪こそ大問題

今でも高い水道料金。さらに引き上げるかもしれない県水の動き。加えて久永市議は、安倍政権がゴリ押しする水道民営化の動きが市民生活の重大問題だとして、市行政の認識と態度を質しました。安倍政権と自民・公明与党、維新らが12月6日の衆院本会議で強行可決した「水道法改定」の問題です（下欄も参照下さい）。

民間業者は利潤が第一。経営状況次第で料金大幅値上げ、水質悪化、果ては事業からの撤退など市民生活に深刻な打撃がありうると久永市議。市側は「水道は市民の生活・生命に直結するきわめて重要なインフラで（法改定には）慎重に対応していく」（水道部長と答えました）。

▼水道料金で2つの提案

くらしのためにも水道事業安定のためにも、安価な料金で安心して水道を使ってもらうようになすことが必要だと意見を表明した久永市議。市民の負担を軽減する「2つの対策」を具体的に提案しました。

①水道基本料金の引き下げ。さらに使用水量

区分を細分化し「5トン以下」を設定して少量利用者の負担を減らす。現在は「10トン以下」で区分されており少量の利用者の負担が重い。

②生活が困窮する世帯には「命をつなぐ」福祉の立場からも基本料金への補助、減免など市の独自策を講ずること。住民の命と健康を守る立場で料金減免を行っている自治体がある。

これにたいし市は、①新たな少量水量料金の設定は考えていない。②水道事業では水道料金の補助、減免などの支援を行う予定はない、と答えました。

日本共産党は「水道民営化法」を廃止し「命をつなぐ水」を守るため、引き続き力をあわせてがんばります。

世界は「再公営化」の流れ

12月5日の参院本会議に続き6日の衆院本会議で可決・成立した改定水道法。水道事業の広域化や運営権の売却（コンセッション方式）で民営化を推進するもので「改定」どころか「改悪」です。これに自民、公明、維新などが賛成し、わずかの審議で採決を強行。日本共産党、立憲民主党、国民民主党、無所属の会、社民党、自由党の野党5党1会派が反対しました。

世界では民営化したうちの32カ国・267件がこの15年で再公営化。命の水を利潤第一の民間企業任せにするこの失敗が実証されつつあります。

無料 法律相談

弁護士が対応します

●新年1月16日(水)午後6時

▼久永かずえ(市議) 090-11758-3521

▼長坂よしのり(党市政務委員長) 0562-48-0194

予約必要です。お急ぎの方は別途対応します。まずはお気軽に、お電話を。